

2022年度 自己点検・評価チェックシート 学部・研究科名：大学院日本語教育研究科

※学部・研究科ごとに作成してください。

確認事項1 3つのポリシー		
(1) 3つのポリシーを教授会・運営委員会等で確認した	☒ 確認した	2022 年 6 月更新分 会議名：日本語教育研究科専任教員会議 運営委員会
	☐ 確認していない	年 月 確認予定
(2) 3つのポリシーは学生や社会に公表されている	☒ 公表されている	☐ 要項 ☒ HP ☐ パンフレット ☐ その他 (2022 年 6 月更新分は、2022 年 10 月本部会議確認後 HP 公表予定)
	☐ 公表されていない	公表予定時期：

確認事項2 学修成果		
(1) 学修成果を設定している	☒ 設定している	⇒(2)、(3)を記入
	☐ 設定していない	年 月 設定予定
(2) 学修成果の内容	☒ 各学部・研究科の DP と関連付けて設定している ☐ 複数の方法で根拠に基づいて測定することが可能である ☒ 知識、スキル、態度・志向性をバランスよく含んでいる ☒ 「学生は、～することができる」といった形式にするなどわかりやすい記述となっている	
(3) 学修成果を明示している	☐ 明示している	☐ 要項 ☐ HP ☐ パンフレット ☐ その他
	☒ 明示していない	2022 年 10 月本部会議確認後 HP 公表予定。
◆明示している学修成果（昨年度報告している箇所もご記入ください。ホームページ等のリンクではなく、学修成果をご記入ください。） 【修士課程】 日本語教育研究科は、修士課程において、日本語教育学の高度な専門性と実践力を身につけた学生に「修士（日本語教育学）」の学位を授与する。 上記を踏まえ、日本語教育研究科では、修士課程修了時に身につけておくべき能力を以下のように定める。 学修成果 1 専門知識：日本語教育学に関する専門知識を身につけている。 学修成果 2 実践能力：日本語教育に関わる諸活動を実践することができる。 学修成果 3 問題発見・解決力：新たな問題を言語化またはモデル化し、日本語教育学としての解を追究し、論理的に説明する力を身につけている。		

学修成果 4 コミュニケーション力：個人、地域社会の言語問題を発見、検討するため、他者との相互理解を実現する力を身につけている。
 学修成果 5 国際性：国内外の言語的・文化的多様性を理解し、多様な人々と協働して世界の様々な問題を解決できる力を身につけている。

【博士後期課程】

日本語教育研究科は、博士後期課程において、日本語教育学の高度な専門性と実践力、および日本語教育学をさらに発展できる研究能力を身につけた学生に「博士（日本語教育学）」の学位を授与する。

上記を踏まえ、日本語教育研究科では、博士後期課程修了時に身につけておくべき能力を以下のように定める。

学修成果 1 専門知識：日本語教育学に関する高度な専門知識と研究手法を身につけている。

学修成果 2 実践能力：日本語教育に関わる諸活動や研究活動を実践することができる。

学修成果 3 問題発見・解決力：新たな問題を言語化またはモデル化し、日本語教育学の学術的研究課題として立ち上げ、解決する力を身につけている。

学修成果 4 コミュニケーション力：個人、地域社会の言語問題を解決するため、他者との相互理解を実現する力を身につけている。

学修成果 5 国際性：国内外の言語的・文化的多様性を理解し、多様な人々と協働し新たな価値を創出しながら、世界の様々な問題を解決できる力を身につけている。

確認事項 3 学修成果の測定方法の設定

(1) アセスメント・ポリシーを設定している	☒ 設定している	⇒確認事項(2)、(3)を記入
	☐ 設定していない	年 月 設定予定
(2) アセスメント・ポリシーの内容	☒ 学修成果と測定方法の関連性が明確になっている ☐ 学修成果を複数の方法（可能な限り「直接評価」と「間接評価」の組み合わせ）で測定する ☒ 測定時期を明確にしている ☐ どの水準をもって達成とするか学部・研究科内で合意している	
	☐ 明示している	☐ 要項 ☐ HP ☐ パンフレット ☐ その他（ ）
(3) アセスメント・ポリシーを明示している	☒ 明示していない	2022 年 10 月本部会議確認後 HP 公表予定。

◆明示しているアセスメント・ポリシー（別紙での提出も可）

2022 年 6 月 21 日運営委員会確定のアセスメントポリシーは、別紙の通り。

<3つのポリシー・カリキュラム・入試制度の変更>

※2021 年 10 月以降に変更を決定した項目があれば記載してください。本チェックシートの別項目で記載している場合は不要です。

項目	変更時期	変更内容	変更理由
ディプロマポリシー	2022 年 6 月	修士課程部分における前文削除。	博士後期課程との表記統一性のため
カリキュラムポリシー	2022 年 6 月	カリキュラム科目群（科目名含む）追記。 学修成果に言及し加筆修正。	学修成果、アセスメントポリシー策定 との整合性確保のため
アドミッションポリシー	2022 年 6 月	入試制度変更（国内・国外入試区分の廃止）該当部分。	入試制度変更の反映

※以下は該当する学部・研究科のみ記載

確認事項 3-6 2020 年度認証評価における指摘事項へ対応⑥ 指摘事項： 教育課程の編成・実施方針に、教育課程の編成に関する基本的な考え方を示していないため、適切な方針を定めるよう是正されたい。		
該当箇所： 日本語教育研究科博士後期課程、アジア太平洋研究科博士後期課程		
(1) 指摘事項への対応を行った	☒ 前回報告で対応完了済	(2) を記入
	☐ 前回報告以降に対応もしくは修正	年 月 会議名： ⇒(2)(3)を記入
	☐ 対応していない	年 月 対応予定
(2) 対応後の教育課程の編成・実施方針を公表している	☐ 公表している	☐ 要項 ☐ HP ☐ パンフレット ☐ その他 ()
	☒ 公表していない	2022 年 10 月本部会議確認後 HP 公表予定。
(3) 変更後の内容 カリキュラムポリシー 博士後期課程部分の加筆 “博士後期課程においては、多様な言語観・能力観・教育観の共存する日本語教育界に身を置きつつ博士論文の作成が可能な教育カリキュラムをデザインしている。具体的には、単位取得を要件としないため、博士後期課程に在籍しながら国内外の日本語教育現場で実践を積むことができる。主指導教員のほかに2名の副指導教員をおく3名体制をとることにより、多角的な視点から研究指導を受けることができる。また、日本語教育の理論、および、実践について、自ら必要とするタイミングに応じて教育機会を受けられるよう、修士課程の授業科目を自由に履修できる制度をとっている。博士論文の作成には、「専門知識」「実践能力」「問題発見・解決能力」「コミュニケーション力」「国際性」のすべての能力が必要とされるが、この制度により各々の学生の必要に応じて柔軟に対応する。”		

※確認事項 3-1、3-2、3-3、3-4、3-5、3-7、3-8、3-9、3-10 は該当なし

別紙

箇所名：日本語教育研究科

アセスメント・ポリシーの検討状況

これまで検討してきたアセスメント・ポリシーは以下のとおりである。

【修士課程】

専門知識：日本語教育の基本的な専門知識については2つの必修科目（1-2期）の履修が課せられており、同科目の成績によって評価される。その他、個別領域の専門知識については、1-3期の間に専門科目を3科目（以上）の履修が推奨されており、同科目の成績によって評価される。

実践能力：異なるタイプの実践科目を3科目以上の履修が課せられており、1-3期に1科目ずつ履修することが推奨されている。日本語教育における実践能力は、実践活動過程における自己評価、ピア評価、教師評価によって評価される。

問題発見・解決力：修士論文作成の過程で提出される成果物（1期目終了時「研究計画」、2期目終了時「2期目研究ノート」、3期目終了時「3期目論文」、4期目終了時「修士論文」）により評価される。

コミュニケーション力：日本語教育研究科の授業は、議論に基づくアクティブ・ラーニングが標準であり、コミュニケーション力は授業の過程で養成され、そのパフォーマンスとして評価される。

「国際性」：日本語教育学は、外国語教育学としての性質上、国際性を前提にしており、また、日本語教育研究科の修士課程の約半数が留学生であることから、通常の教室環境において国際性が存在する。このような環境において、国際性は各授業への参加の過程で養成され、そのパフォーマンスとして評価される。

測定時期	学修成果	測定方法	備考
1～3期	専門知識	直接評価：必修科目、理論科目等の成績	理論科目：必修2科目（日本語教育学入門、日本語教育学研究方法論）+3科目
1～3期	実践能力	直接評価：実践科目等の成績、実践中の自己評価、ピア評価、教師評価	実践科目：3科目
1～4期	問題発見・解決力	直接評価：演習科目等での取り組みで評価	研究計画、2期目研究ノート、3期目論文 中間発表、3期目発表
1～4期	コミュニケーション力	直接評価：科目の成績	授業でのディスカッションの参加度、実践科目 のコーディネートなど
1～4期	国際性	直接評価：科目の成績、海外実践の参加	授業でのディスカッションの参加度など
修了時	測定可能な学修成果を記載	直接評価：修士論文の評価	基準の明記

【博士後期課程】

博士後期課程においては、すべての学修成果項目（「専門知識」「実践能力」「問題発見・解決能力」「コミュニケーション力」「国際性」）は、博士論文作成の過程で求められる成果物（「研究発表」「研究論文」など）、および、半年に一回提出される「研究経過報告」によって、総合的に評価される。

測定時期	学修成果	測定方法	備考
1～6期	専門知識	直接評価：研究発表、研究論文、予備審査会の評価 間接評価：博士ポートフォリオ	半年に一回の研究経過報告（博士ポートフォリオ） 研究指導
1～6期	実践能力		
1～6期	問題発見・解決力		
1～6期	コミュニケーション力		
1～6期	国際性		
修了時	測定可能な学修成果を記載	直接評価：博士論文の評価	